

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

<4715>

追加型投信／内外／債券／特殊型 (絶対収益追求型)

繰上償還 2020年4月16日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債等、債券先物取引およびオプション取引に投資し、絶対収益の獲得をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,075円54銭
	純資産総額	1百万円
償還期	騰落率	△6.6%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0471520200416◇

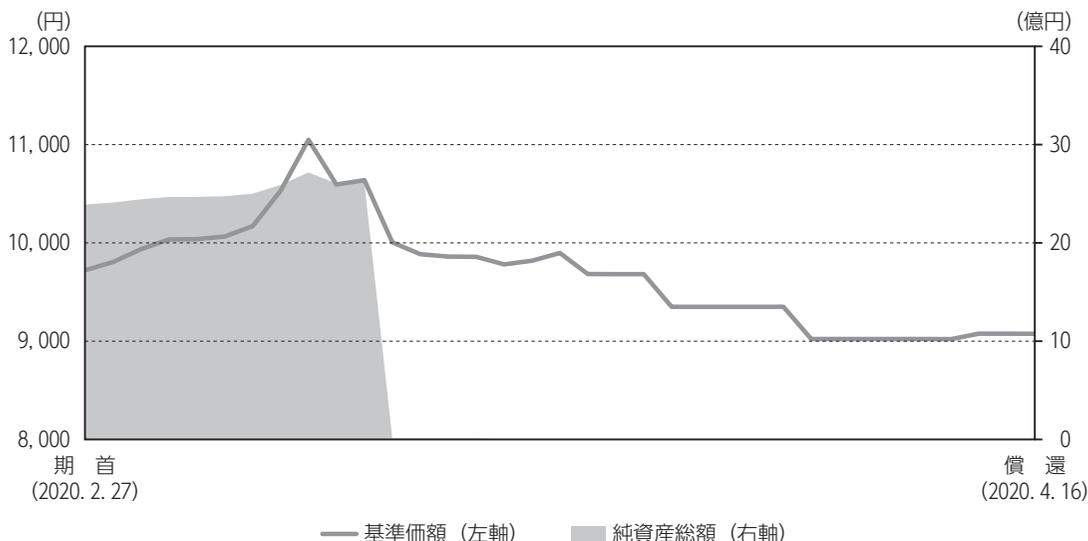
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：9,721円

償還時：9,075円54銭

騰落率：△6.6%

■基準価額の主な変動要因

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い運用した結果、外国為替相場の円高の影響をヘッジ戦略で緩和し、主として債券市場の上昇から基準価額はいったん上昇しました。その後、大口解約に伴う繰上償還決定後の諸コスト引き落としにより、償還に向けて基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 2. 28~2020. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0.103%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,680円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.066)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.029)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.007)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.029	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.029)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.028	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.017)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	16	0.161	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

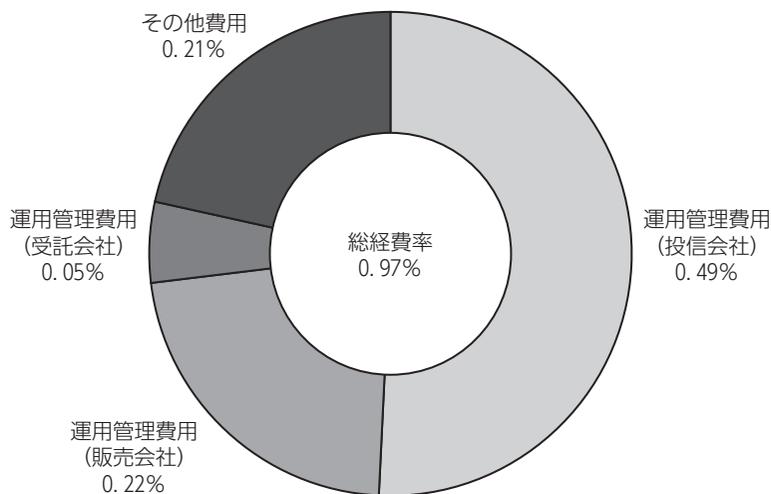
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2016年2月29日 期初	2017年2月27日 決算日	2018年2月27日 決算日	2019年2月27日 決算日	2020年2月27日 決算日	2020年4月16日 償還時
基準価額 (円)	9,611	8,547	8,144	8,219	9,721	9,075.54
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△11.1	△4.7	0.9	18.3	△6.6
純資産総額 (百万円)	7,218	4,174	2,018	2,036	2,390	1

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

（2007. 4. 3～2020. 4. 16）

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、主要国市場が上昇しました。

当ファンド設定時以降、2007年からの世界的な金融危機や、その後の主要国の歴史的な低金利政策、量的緩和政策の導入などにより、2012年まで債券市場の世界的な上昇基調が続きました。世界経済が徐々に立ち直り始めたことにより、2013年末まで債券市場は下落したものの、世界的な低インフレ継続により金融当局が利上げに慎重な姿勢を維持したことにより、2016年央までは再び上昇傾向となりました。しかし11月に米国で市場想定外にトランプ氏が大統領選挙に勝利したことをきっかけに債券市場は下落を始め、米国の段階的な利上げを受けて2018年後半まで下落を続けました。その後は、米国の利下げ観測が高まったことを受け債券市場は上昇基調となりました。2020年には世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済に対して深刻な懸念が強まり、主要国で大胆な金融緩和措置が講じられ、債券市場は大幅に上昇して償還を迎えました。

■為替相場

為替相場は、円が主要投資通貨に対して上昇した後、反落しました。

当ファンド設定時以降、世界的な金融危機が到来したことによる投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて、主要通貨に対して円高基調が続きました。2011年3月の東日本大震災後には円キャリートレード（金利の低い円を調達して呼応金利通貨の資産に投資する資金の動き）の巻き戻しによりさらに円高が進行しました。2012年後半には、日本の第二次安倍政権がアベノミクスを提唱したことで、大胆な金融緩和策を背景に主要通貨に対する円安が大幅に進行し、2015年央まで続きました。その後は2016年後半まで円高に転じた後、再び円安に振れるなどを経て、2017年以降から償還までは比較的狭いレンジ相場となりました。

信託期間中の運用方針

主として、内外の公社債等、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引に投資します。

投資対象となる公社債等の通貨は、「米ドル」、「カナダ・ドル」、「ユーロ」、「英ポンド」、「オーストラリア・ドル」、「ニュージーランド・ドル」、「日本円」とします。また、公社債等の種類は、投資対象通貨で発行される「国（政府・州を含む）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等」とし、格付けは常時A格（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）相当以上とすることを基本とします。

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い、絶対収益の確保をめざします。

為替ヘッジ取引を機動的に行うことにより、パフォーマンスの向上をはかります。

収益機会の獲得のため、債券先物取引およびオプション取引を用います。

大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2007.4.3～2020.4.16)

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行いました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資をしました。

設定時から、長期的には債券市場に対して強気のスタンスを継続しました。債券市場が調整局面入りしたと判断した場合、債券先物を使ったヘッジ戦略を取り入れました。

基本的には市場の上昇基調が継続しているとの判断に基づき、長期化したデュレーションを維持したことが収益に寄与しました。ポートフォリオのデュレーション調整は、債券先物の売買を中心に行いました。

・外国為替

外国為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資をしました。

米ドル円やクロス円（米ドル以外の対円為替）の見通しに基づき、ヘッジ比率の調整を行いました。米ドル円やクロス円が円高傾向となると判断した局面では、高位のヘッジ比率とするなど、ヘッジ比率を機動的に変更しました。

当ファンドは、大口解約による純資産の急減により事実上運用が困難となったため、2020年3月中旬にすべての保有資産を売却するとともに、先物取引や為替ヘッジ等のポジションを解消しました。その後、わが国の短期金融資産等を中心とした安定運用に移行しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第5期2,300円、第6期900円、第7期300円、第8期2,300円の収益分配を行いました。なお、第1期～第4期、第9期～第13期は基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

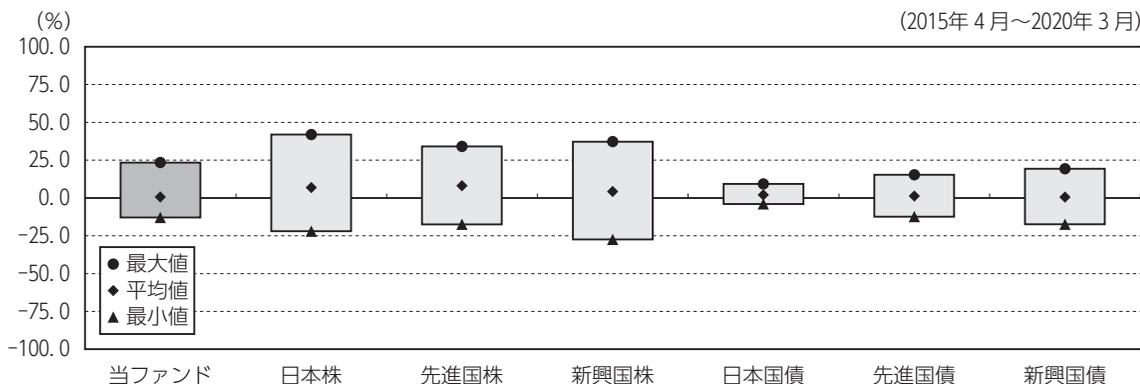


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約14年11カ月間（2007年4月3日～2022年2月25日）
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行いません。
主要投資対象	内外の公社債等、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引
運用方法	<p>①投資対象となる公社債等の通貨は、「米ドル」、「カナダ・ドル」、「ユーロ」、「英ポンド」、「オーストラリア・ドル」、「ニュージーランド・ドル」、「日本円」とします。</p> <p>②公社債等の種類は、投資対象通貨で発行される「国（政府・州を含む）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等」とし、格付けは常時A格（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）相当以上とすることを基本とします。</p> <p>③各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。</p> <p>④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。</p> <p>⑤収益機会の獲得のため、債券先物取引およびオプション取引を用います。このため有価証券の組入時価総額ならびに債券先物取引およびオプション取引の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額が、信託財産の純資産総額を超過することがあります。</p> <p>⑥債券先物取引およびオプション取引は、以下の範囲で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現物債券の組入時価総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、残存7年以上の現物債券の組入時価総額および長期債（超長期債）先物取引等の買建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 2. 先物取引等の売建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、長期債（超長期債）先物取引等の売建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 <p>上記の計算において、オプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行いません。</p>
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
平均値	0.6	6.8	8.0	4.2	2.0	1.2	0.6
最小値	△ 12.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2020年4月16日
純資産総額	1,377,169円
受益権総口数	1,517,451口
1万口当り基準価額	9,075円54銭

* 当期中における追加設定元本額は1,517,451円、同解約元本額は2,458,934,210円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。